

施策項目 2 1 学校段階間の連携・接続の推進

【評価結果】

【担当課：義務教育課(幼児教育推進センター、高校教育課)】



担当課HP

総合評価	進展あり
------	------

定量評価 [指標]	C
-----------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	0	2	0	2
	d評価となった指標	③			

定性評価 [施策]	進展あり
<p>学校段階間の連携・接続に向けて、スタートカリキュラムの作成や小・中学校の教育課程の接続を意識した取組などが課題となっていたことから、チェックシートによる進捗状況の把握を進めるとともに、モデル事業実施地域や道内各自治体の好事例をホームページで公開した。</p> <p>また、「小中一貫教育サポート事業」や中高一貫教育校における連携した教育活動の実施など、施策の進展が認められる。</p>	

【施策の推進状況】

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1) 幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼小接続に関する好事例の普及及び幼小接続に関する研修の充実 ・ 幼児教育施設の意見を踏まえたスタートカリキュラムの作成並びに丁寧な引継ぎが求められている <p>(2) 小学校と中学校との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中学校間の連携が全ての学校に求められている ・ 小・中学校9年間を通じた教育課程の編成・実施等、地域の実情に応じた小中一貫教育の導入及び円滑な実施による義務教育の質の向上が重要 <p>(3) 中学校と高等学校との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新高等学校学習指導要領において中学校教育までの学習の成果が高等学校教育に円滑に接続され、生徒の資質・能力を育成することが求められている状況
---------	--

(1) 幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との連携	
【P】	<p>① 「幼児教育と小学校教育の連携・接続ハンドブック」を活用した研修により、幼児教育施設や小学校、市町村教育委員会等に幼児教育の重要性及び連携体制構築の必要性に関する理解促進</p>
【A】	<p>① 令和4年度小中学校教育課程編成の手引として作成した「幼児教育の充実」についての説明スライドを活用することで、幼児教育施設と合同でスタートカリキュラムを作成する小学校を拡充</p>
	<p>① 幼児教育担当指導主事等研究協議会において、「幼児教育と小学校教育の連携・接続ハンドブック」を活用した説明のほか、映像資料も活用し、幼小連携・接続の好事例を共有 また、14管内で実施する幼小連携・接続担当者研修において幼小連携・接続の推進に向けた自治体の役割を説明</p>
	<p>① スタートカリキュラムについて、幼児教育施設の意見を踏まえて作成されていない学校が道内に18.7%あることから、指導主事の学校訪問を通じて、小学校の管理職に対して、スタートカリキュラムを保護者や幼児教育施設へ情報提供することの指導及び自治体を中心とした合同研修会の実施を促進</p>

(2) 小学校と中学校との連携	
【P】	<p>① 「小中一貫教育サポート事業」における、「カリキュラム編成全道研修会」の開催、クラウドサービスを活用した情報共有及び小・中学校9年間を見通した教育課程のモデルの普及</p>
【A】	<p>① 「小中一貫教育サポート事業」の実施 小・中学校9年間を通じた教育課程の編成・実施等、地域の実情に応じた小中一貫教育の導入及び円滑な実施への取組を支援 ・ 各指定地域が主体的に交流ができるよう支援</p>
	<p>① 指導主事等の継続的な学校訪問を実施 ・ 「カリキュラム編成全道研修会」の開催（令和3年6月にオンラインで1回開催） ・ クラウドサービスを活用した「がくえんネット」を実施することで指定地域及びこれから義務教育学校を設置することを検討している地域間において情報交換を実施</p>
	<p>① 指定校の成果と課題が明らかになったため、小・中学校9年間を通じた教育課程の編成・実施についての理解と義務教育の質の向上が必要 ・ 指定地域等の学校間における課題と解決策の共有が図られていることから、「がくえんネット」を活用した交流の一層の促進が必要</p>

(3) 中学校と高等学校との連携	
<p>① 6年間の中高一貫教育の実践で得た成果の普及等を通じて、中学校と高等学校の連携の充実に向けた取組を推進</p>	<p>① 中高一貫教育における連携した教育活動の取組状況 (連携型：中10校、高8校、一体型2校) ・連携型中高一貫校の道立高校4校を「小規模総合学科校等による地域と連携・協働した高校魅力化推進事業」の推進校に指定 ・取組状況の把握を行い、実践事例を集約した資料を作成・配付</p>
<p>① 学校説明会等の場を活用するなどして、令和3年度に再定義したスクール・ミッション及び令和4年度までに各校で策定するスクール・ポリシー等、自校の教育活動を周知するよう指導助言 ・中・高の連携を促進するため、引き続き、実践事例を集約した資料を作成・配布</p>	<p>① 近隣の中学校と互いの教育活動について共通理解を図る場を設けている高等学校の割合が94.3%であったが、令和4年度入学者から実施する新高等学校学習指導要領の趣旨を踏まえ、全ての学校で設定されるよう更なる促進が必要</p>

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値 (上段)						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期日又は調査対象期間	指標の対象
		実績値 (下段)											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 域内の幼稚園、認定こども園及び保育所の意見を踏まえて小学校入学後のスタートカリキュラムを編成している小学校の割合(%) (「施策項目18」に再掲)	(H28) 56.4	65.0	76.7	84.5	91.5	100	96.2%	b	教育活動等に関する調査	道教委	R3年度中	小学校	
② 「近隣等の中学校(小学校)と、教育目標を共有する取組を行いましたか」という質問に対して、「よく行った」と回答した学校の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小 (H29) 12.9	-	-	-	-	100	-	-	全国学力・学習状況調査	文科省	平成30年度調査項目削除	公立小・中学校	
	中 (H29) 18.4	-	-	-	-	100	-	-					
③ 「近隣等の中学校(小学校)と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行いましたか」という質問に対して、「よく行った」と回答した学校の割合(%) 【全国学力・学習状況調査】	小 (H29) 11.9	29.6	47.3	-	82.4	100	22.9%	d	全国学力・学習状況調査	文科省	R3.5.27	公立小・中学校	
	中 (H29) 17.5	34.0	50.5	-	83.5	100	34.4%	d					
④ 近隣の中学校と互いの教育活動について共通理解を図る場を設けている高等学校の割合(%)	(H29) 89.2	85.0	90.0	95.0	98.0	100	95.1%	b	管内公立高等学校状況調査	道教委	R3.4.1~ R4.3.31	道立高等学校	
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価			C	d評価に対する今後の取組	③ ・小中一貫教育における好事例をHPから道内へ広く普及 ・クラウドを活用した情報交流会を実施し、小中一貫教育に取り組む学校間を支援			
	0	2	0	2									